

2025年3月18日
NTTアノードエナジー株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー

**「脱炭素先行地域 石狩市中心核マイクログリッド構築事業に係る
公募型プロポーザル」の優先交渉者（委託予定者）に
NTTアノードエナジー、エヌ・ティ・ティエムイーが選定されました**

NTTアノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之、東京都港区 以下、NTTアノードエナジー）と株式会社エヌ・ティ・ティエムイー（代表取締役社長：星野 理彰、東京都新宿区 以下、NTT-ME）は、環境省の第1回脱炭素先行地域^{※1}に採択されている、北海道石狩市（市長：加藤 龍幸：以下、石狩市）の脱炭素先行地域 石狩市中心核マイクログリッド構築事業に係る公募型プロポーザルの優先交渉権者に公募型プロポーザル方式により選定されましたのでお知らせいたします。

1. 本事業の目的

第1回脱炭素先行地域^{※1}に採択された石狩市では、市全体の地域脱炭素に向けた取り組みが進められております。本事業は、市内5つの公共施設（石狩市役所、石狩市総合保健福祉センター、こども未来館あいぽーと、石狩市学校給食センター、石狩市民図書館）を対象に再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入と複数の公共施設におけるマイクログリッド構築及び地域の再エネの活用による脱炭素化をめざすため、太陽光発電設備や蓄電池を設置し、オンサイトPPAの仕組みによる電力供給を行うものです。

2. 本事業の概要

本事業は5つの施設のうち、3つの施設間（こども未来館あいぽーと、石狩市学校給食センター、石狩市民図書館）にはデザインビルド（設計施工一括）方式によりマイクログリッドを構築し、太陽光発電設備や蓄電池からの電力をマイクログリッド内で供給します。さらに、残りの2施設（石狩市役所、石狩市総合保健福祉センター）についてはそれぞれの施設において、太陽光発電の電力を単独で自家消費を行います。これらの施設は災害が発生した際の防災拠点や避難所となっており、レジリエンス強化が求められていることから、マイクログリッドに接続する3つの施設は平常時に太陽光発電と蓄電池による再エネの有効活用を図り、災害時は、重要施設に電力を供給することで石狩市のCO2排出削減とレジリエンス強化に貢献します。

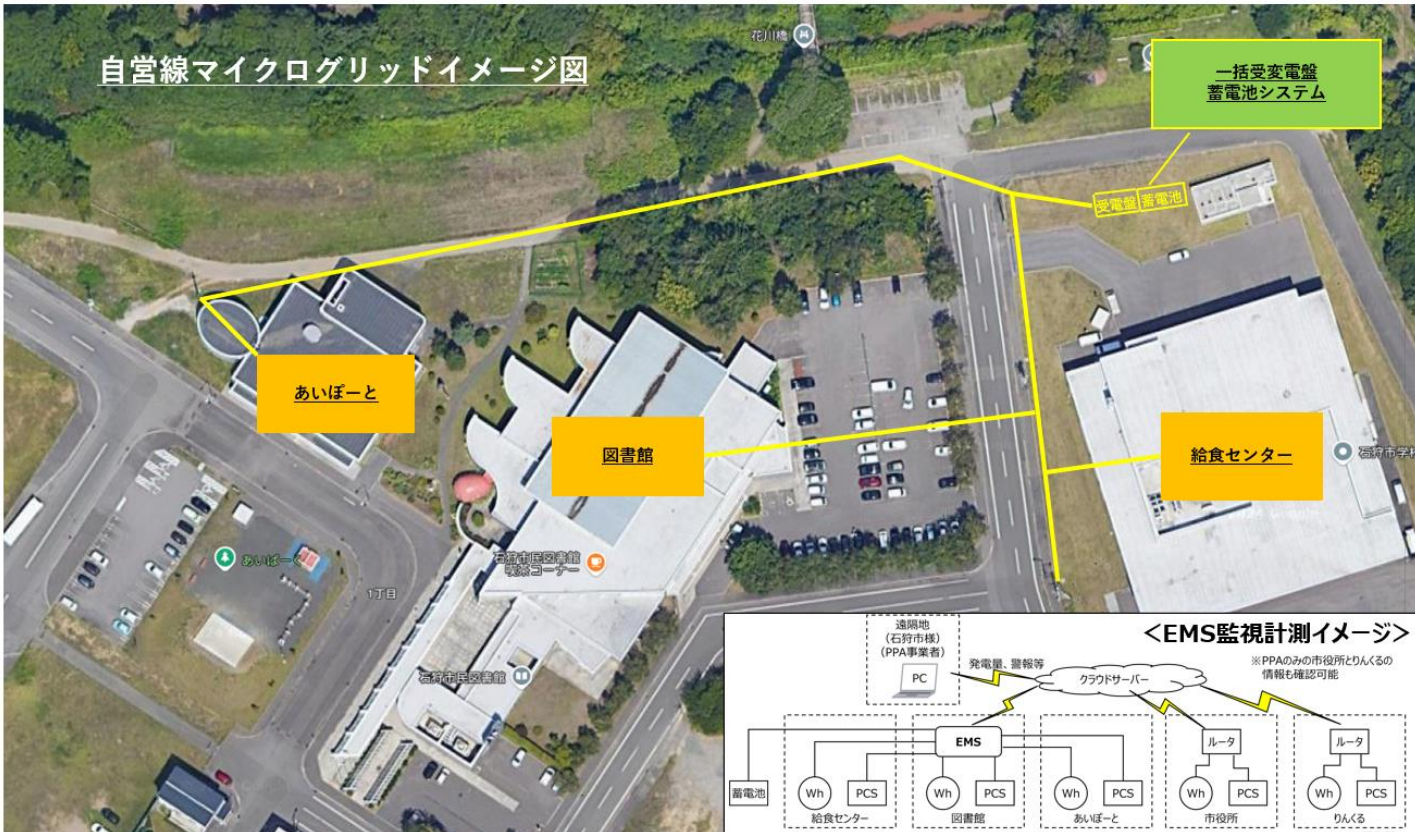


図1 石狩市中心核マイクログリッド イメージ図

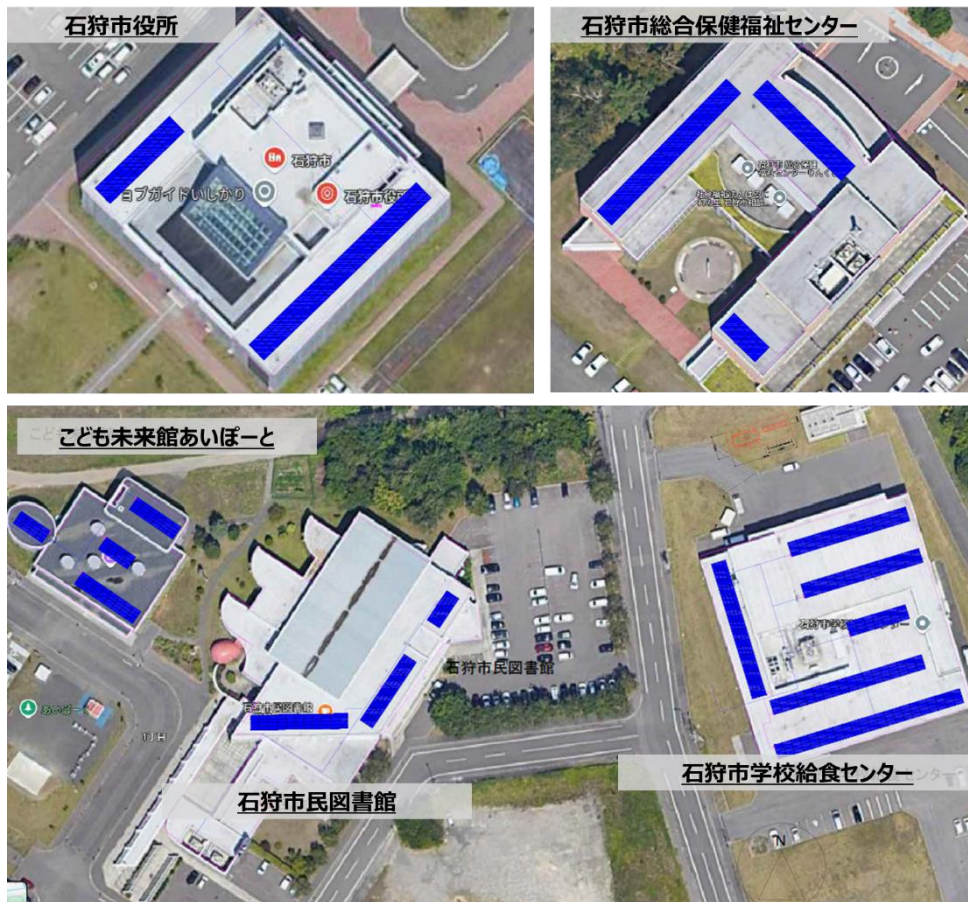


図2 石狩市中心核太陽光発電設備 イメージ図

3. 各社の役割

<NTT アノードエナジー>

- ・ 3つの公共施設（こども未来館あいぼーと、石狩市学校給食センター、石狩市民図書館）間への自営線マイクログリッドの設計構築

<NTT-ME>

- ・ PPA方式による公共施設（石狩市役所、石狩市総合保健福祉センター、こども未来館あいぼーと、石狩市学校給食センター、石狩市民図書館）への太陽光発電設備の導入
- ・ マイクログリッド内で使用する蓄電池の導入
- ・ 各種設備の保守

4. 各社の紹介

<NTT アノードエナジー>

本事業の代表企業である NTT アノードエナジーは、2022 年より地方自治体向けに「地産地消率向上サービス」を提供しており、NTT グループの通信ビルの電力保守運用や発電所構築で培った知見やノウハウを活かし、災害時においても、太陽光発電と蓄電池を活用し、防災拠点に電力供給が可能となるマイクログリッドの実施設計及び設備構築を進めてまいります。

<NTT-ME>

本事業の構成企業である NTT-ME は、NTT 東日本グループのパーパスである「地域循環型社会の共創」のもと、「これからのつなぐを創る」をミッションに位置付け、お客さまや地域社会への安心・安全・信頼のサービスを提供する「総合エンジニアリング企業」です。

本事業においては、情報通信インフラの構築や運用で培った知見やノウハウを活かし、公共施設群への太陽光発電設備及び蓄電池の構築、設置を進めてまいります。

5. 今後の展望

NTT アノードエナジーと NTT-ME は、このたびの石狩市への支援をはじめ、今後も地方自治体等へ「地産地消率向上サービス」を引き続き提案してまいります。また、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現にさらに貢献してまいります。

[注]

※1 脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実

行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります

また「地域脱炭素ロードマップ」及び地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、少なくとも 100 か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とするものです。

●本リリースは、NTTグループが展開するGXソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティ ジーノ）」※の取り組みの1つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の登録商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです

以上

本件に関するお問い合わせ先

NTTアノードエナジー 経営企画部 広報室
TEL:03-5444-2442

株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
経営企画部 経営企画部門 広報担当
TEL:03-3985-2121（代表）

<参考>

地産地消率向上サービスとは

NTT アノードエナジーは、下記の取り組み等をパッケージ化した「地産地消率向上サービス (図 3)」を、各地域の課題解決に合わせご提案しております。

- ① 災害時のレジリエンス強化のため太陽光発電と蓄電池を組み合わせる構築し、初期投資なしで契約するオンサイト PPA、オフサイト PPA の提供
- ② 地方自治体が所有するごみ焼却場や清掃工場等の地域電源や遊休地等に設置した再生可能エネルギー等の地産電源を地域で有効活用するための地域新電力の組成
- ③ 地域内のエネルギーの需要と供給のバランスをはかる蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの提供
- ④ EV 化および充電器設置に伴う建物電気料金を抑える EV 充電サービスの提供

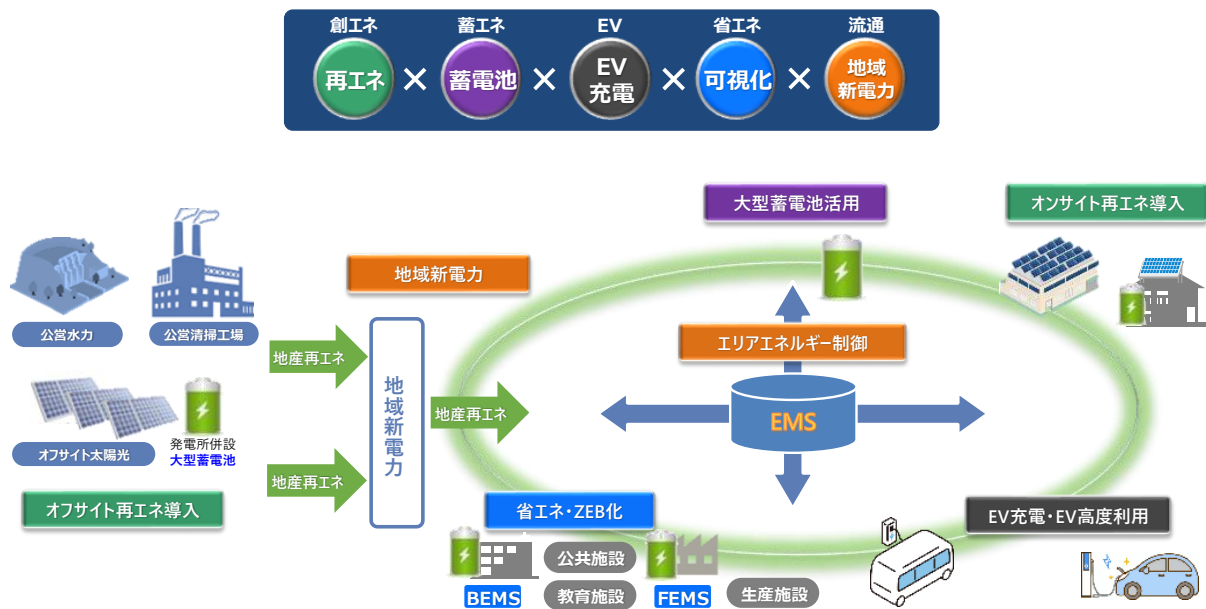


図 3 地産地消率向上サービス